

1. 計画目標(身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合)の評価・検証

(1) 現状と課題

①全体

<現状分析>

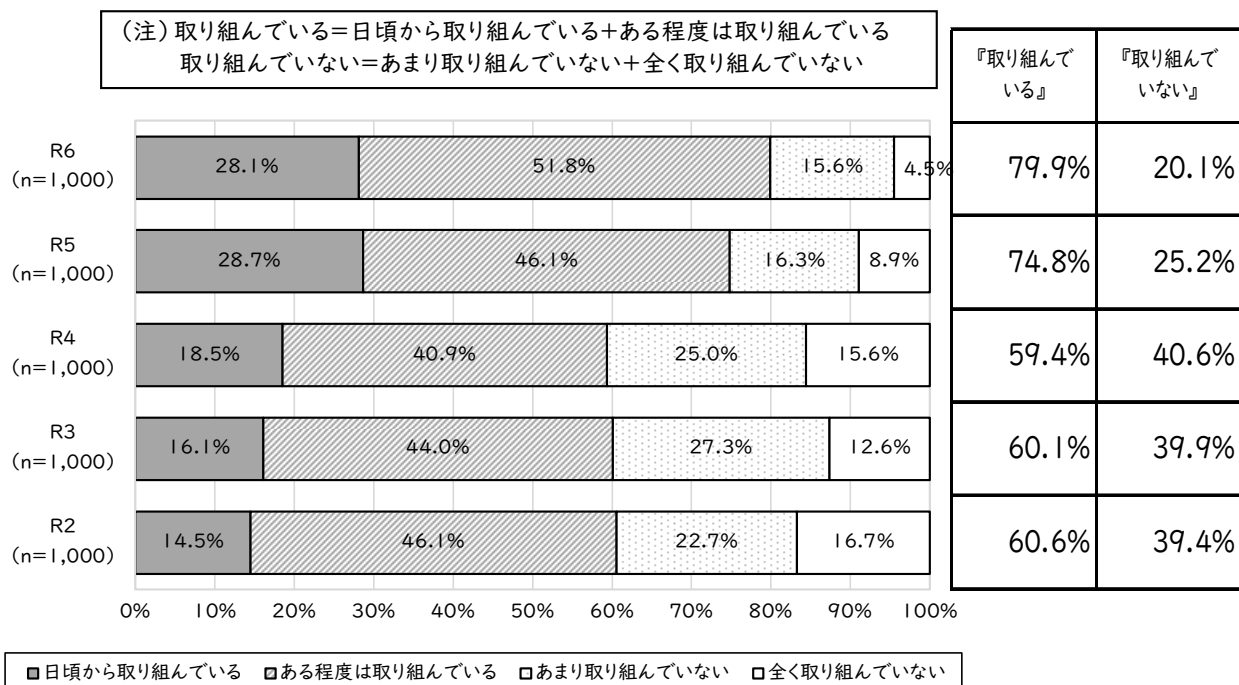
計画の目標指標である「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」について、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの推移をみると、取り組んでいる人の割合(「日頃から取り組んでいる」と「ある程度は取り組んでいる」の合計。以下同じ。)は、2022(令和4)年度まで減少傾向でしたが、それ以降は順調に増加しています。

また取り組んでいない理由として「関心がない」の割合がいずれの調査年度においても高い傾向にあります。

身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合が増加している要因として、近年、記録的猛暑をはじめ、身近な生活に影響を及ぼす環境問題が顕在化してきたことに加えて、メディアによる情報発信などを通じて環境問題が自分ごととして認識されるようになったことから、環境保全活動への関心が高まったものと推測されます。

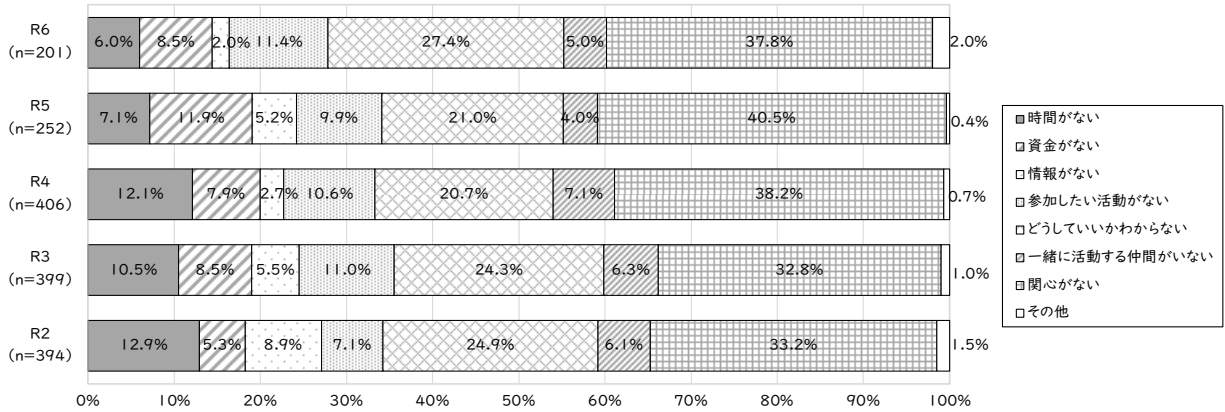
このことは、2024(令和6)年に内閣府が実施した「身近な環境(水辺、緑地、大気など)に関する世論調査」の結果からも身近な環境への関心の高さを確認することができます(身近な環境について、関心がある人の割合:86.5%)。

〈図表7〉身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合(推移)



出典: 県民意識アンケート調査結果

〈図表8〉身近な環境保全活動に取り組んでいない理由（推移）



出典：県民意識アンケート調査結果

〈課題〉

- ◎ 県民の環境意識が低下しないよう、継続的な話題提供が必要です。
- ◎ 無関心の方に伝わる手法による普及啓発が必要です。
- ◎ 身近で参加しやすい体験活動の充実や情報発信の強化が必要です。

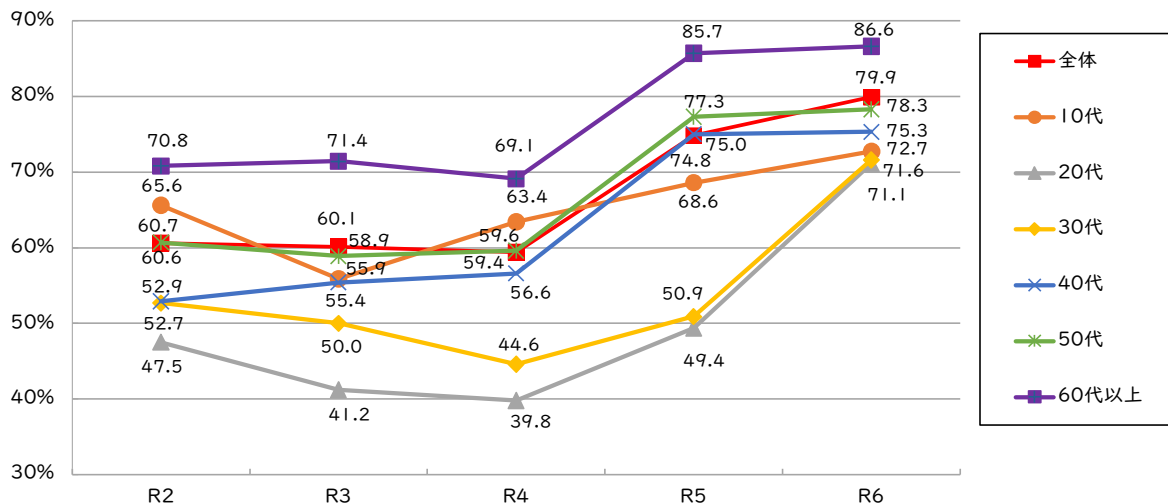
②年代別比較

〈現状分析〉

「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」を年代別にみると、取り組んでいる人の割合は、多くの世代で2022（令和4）年度まで減少傾向であったものの、2023（令和5）年度以降は各世代において増加に転じています。特に2023（令和5）年度以降、20代、30代における取り組みが増加していますが、依然として他の世代と比較すると20代、30代の取り組みが少ない状況にあります。

近年、20代、30代で取り組んでいる人の割合が増加した要因は明確ではないものの、2022（令和4）年度からデコ活の取組が展開され始め、SNS や動画コンテンツなど、多様なメディアを通じて環境問題に触れる機会が増加したことが、一因と考えられます。また10代で取り組んでいる人の割合が伸び悩んでいることから、学校での環境教育の継続が必要と思われる。

〈図表9〉身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合（年代別）



出典：県民意識アンケート調査結果

<課題>

- ◎若年層(10代~30代)に伝わる手法による普及啓発が必要です。
- ◎学校現場における継続的な取組が必要です。

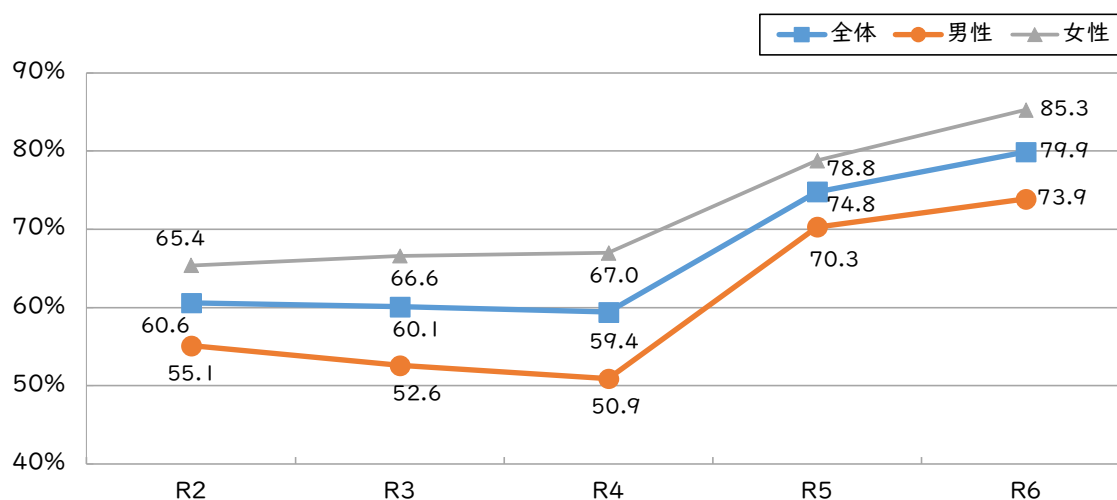
③男女別比較

<現状分析>

「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」を男女別で見ると、取り組んでいる人の割合は、いずれの調査年度においても女性が高い傾向にあります。また、取り組んでいない理由の上位3つ(関心がない、どうしていいかわからない、参加したい活動がない)について、男女ともに「関心がない」が多い傾向にあります。

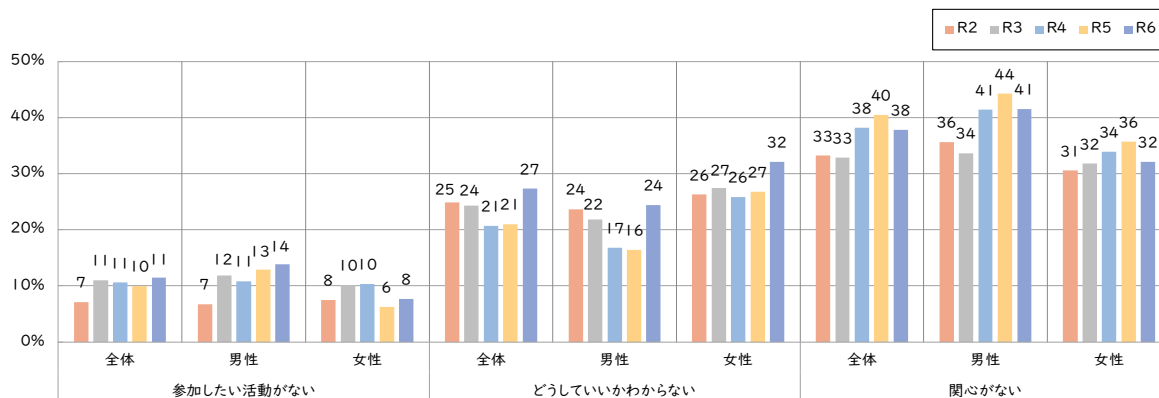
身近な環境保全活動が日常生活にどのように役立つか、また自分の生活とどのように関係しているかなど身近な話題での普及啓発が必要と思われます。

<図表10> 身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合(男女別)



出典: 県民意識アンケート調査結果

<図表11> 取り組んでいない理由(上位3つの推移: 男女別)



出典: 県民意識アンケート調査結果

<課題>

- ◎環境に関心を持つような話題での情報発信について検討が必要です。

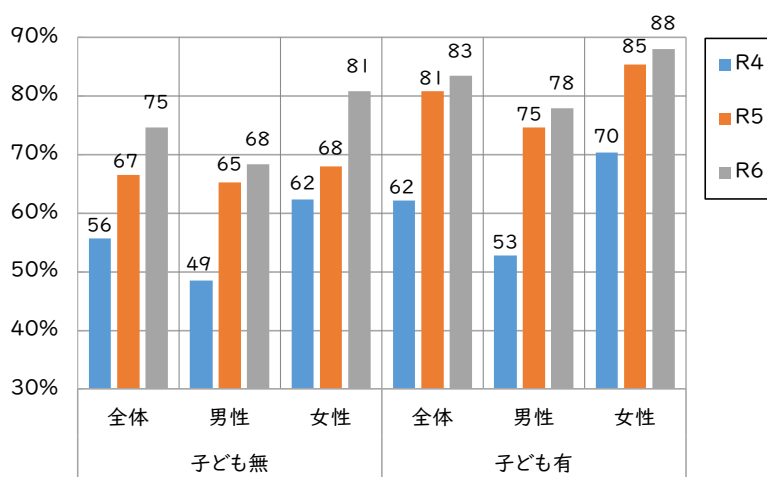
④子どもの有無別比較

<現状分析>

「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」を子どもの有無別で見ると、取り組んでいる人の割合は、男女ともに子ども有が高い傾向にあります。また、取り組んでいない理由の上位3つ（関心がない、どうしていいかわからない、参加したい活動がない）について子どもの有無別にみると、男女ともに子ども無において「関心がない」と答える割合が子ども有に比べ高い傾向にあります。

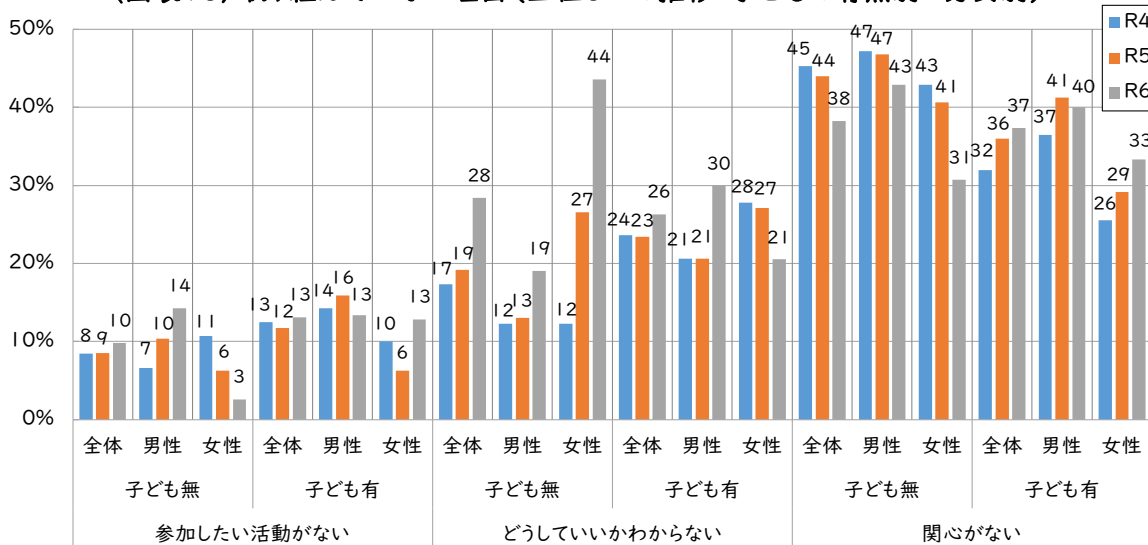
取り組んでいる割合が男女ともに子ども有において高い要因として、子どもを通して環境保全活動に取り組まれているものと推測され、子ども無においては環境保全活動に取り組むきっかけが少ないと思われます。

〈図表12〉身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合（子どもの有無別-男女別）



出典：県民意識アンケート調査結果

〈図表13〉取り組んでいない理由（上位3つの推移：子どもの有無別-男女別）



出典：県民意識アンケート調査結果

<課題>

- ◎子どもを持たない方にも関心を持ってもらうための情報発信の手法を検討する必要があります。
- ◎家庭や子どもを通じた働きかけが効果的であり、取組の継続が必要です。

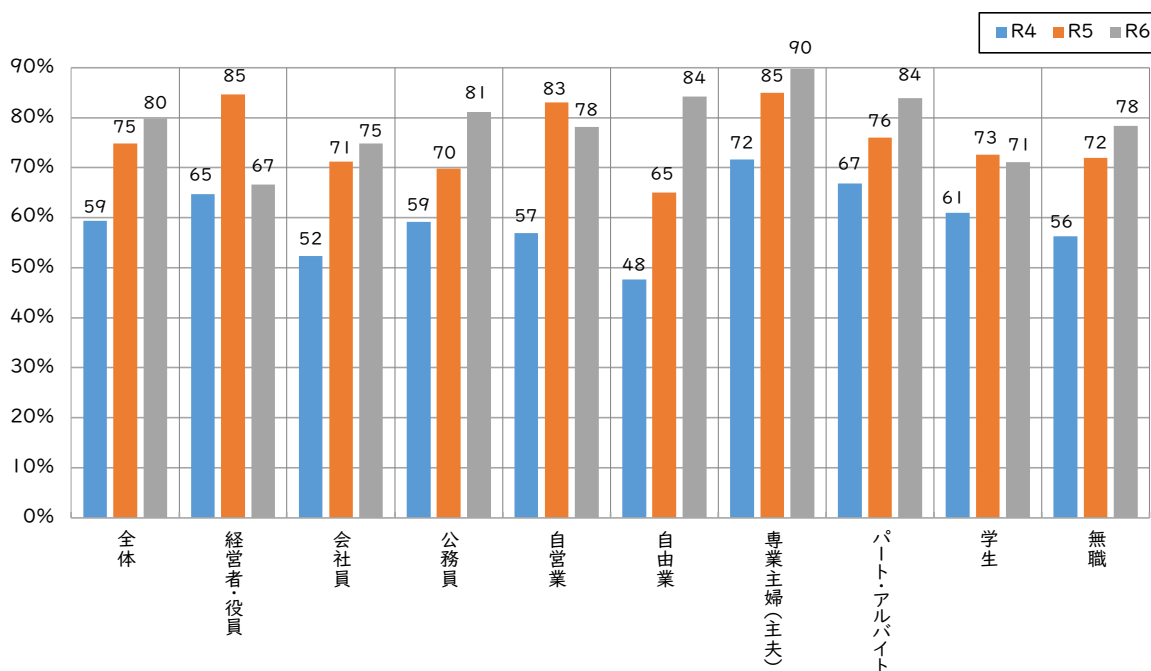
⑤職業別比較

<現状分析>

「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」を職業別で見ると、取り組んでいる人の割合は、すべての調査年度において、専業主婦（主夫）が高い傾向にありました。また、2022（令和4）年度から2024（令和6）年度までの推移をみると、自由業の取り組んでいる割合が増加しています。

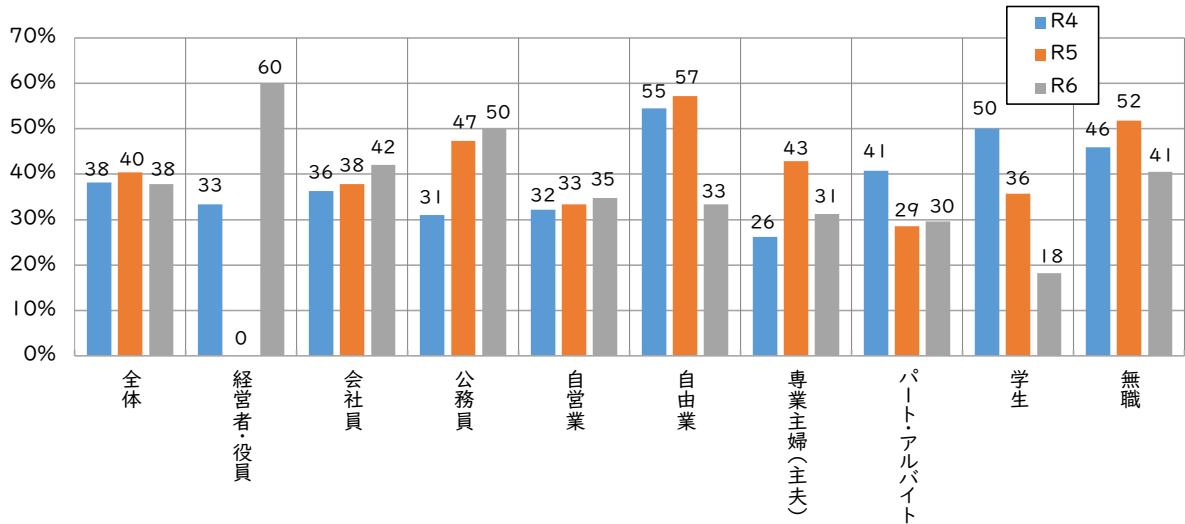
取り組んでいない理由の上位3つ（関心がない、どうしていいかわからない、参加したい活動がない）についてみると、学生においては、2024（令和6）年度の結果から、「関心がない」、「参加したい活動がない」の割合は低く、「どうしていいかわからない」の割合が高くなっていることから、環境保全活動に関心はあるものの、取り組み方がわからない状況であることが推測されます。

〈図表14〉身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合（職業別）



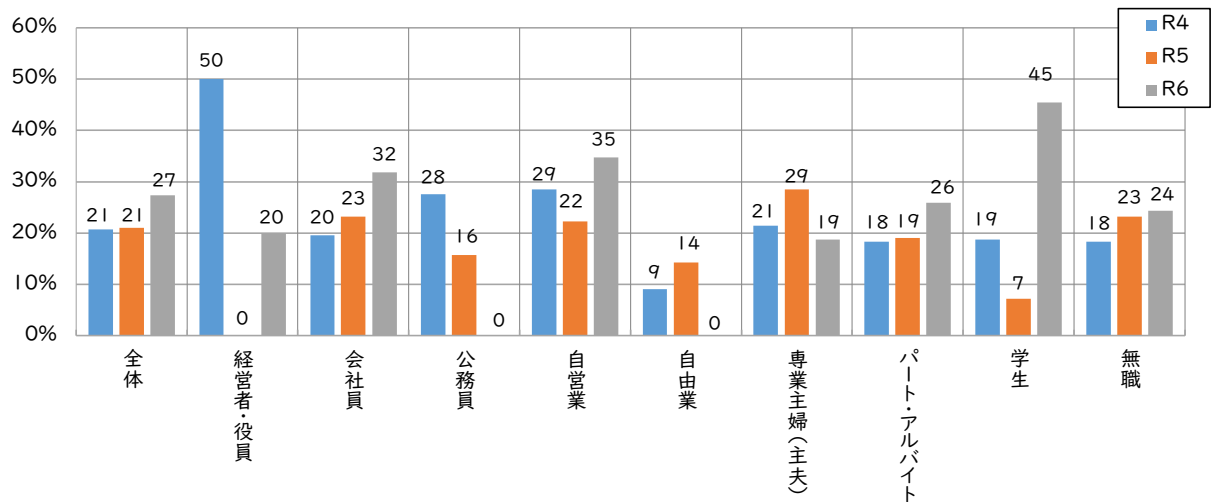
出典：県民意識アンケート調査結果

〈図表15〉取り組んでいない理由（職業別：関心がない）



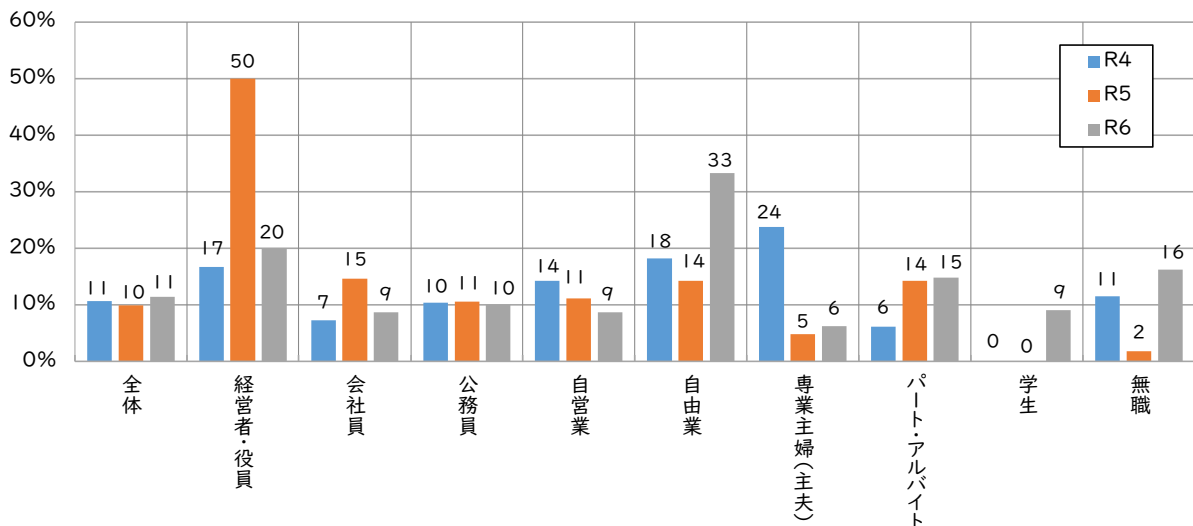
出典：県民意識アンケート調査結果

〈図表16〉取り組んでいない理由（職業別：どうしていいかわからない）



出典：県民意識アンケート調査結果

〈図表17〉取り組んでいない理由（職業別：参加したい活動がない）



出典：県民意識アンケート調査結果

<課題>

- ◎取り組み方が分からない方に対して、簡単に取り組める環境保全活動の紹介や体験活動の充実が求められています。

(2) 今後の方向性

前記「(1) 現状と課題」で抽出した課題を整理すると以下のように分類することができ、県民一人ひとりの具体的な取組を促進するためには、これらの課題を考慮しながら取り組むことが必要です。

これらの課題は、行動計画の基本的考え方を加味しながら、計画の基本的方向の考え方である4つの施策（「環境保全活動、体験活動及び環境教育の推進」、「協働取組の推進」、「人材の育成」、「拠点機能と情報発信の充実」）の取組を継続し、充実させることで解決へと導くことができるものと考えられます。

第2次長崎県環境教育等行動計画 改訂版では、国基本方針等との整合を図りながら、取組を進めることとします。

評価・検証に基づき抽出した課題の整理

- ◎県民の環境意識が低下しない継続的な話題提供
- ◎無関心の方に伝わる手法による普及啓発
- ◎身近で参加しやすい体験活動の充実や情報発信の強化
- ◎若年層（10代～30代）に伝わる手法による普及啓発
- ◎学校現場における継続的な取組
- ◎環境に関心を持つような話題での情報発信の検討
- ◎子どもを持たない方にも関心を持ってもらうための情報発信手法の検討
- ◎家庭や子どもを通じた働きかけが効果的であり、取組の継続
- ◎取り組み方が分からない方に対する簡単に取り組める環境保全活動の紹介や体験活動の充実

2. 施策ごとの取組の評価・検証

本計画では、4つの施策を設定し、それぞれの施策において主体ごとに取組を整理しており、中間年度における関係課室の取組に関する自己評価をもとに、評価・検証を行いました。なお、全取組の評価・検証については、参考資料を参照ください。

〈図表18〉計画の施策別の取組数

施策番号	施策名	取組数
施策1	環境保全活動、体験活動及び環境教育の推進	49 取組
施策2	協働取組の推進	16 取組
施策3	人材の育成	13 取組
施策4	拠点機能と情報発信の充実	17 取組

(1) 環境保全活動、体験活動及び環境教育の推進

<評価>

「施策1 環境保全活動、体験活動及び環境教育の推進」では、

- ・ボランティア活動や自然体験活動、地域の特性を生かした体験活動などの体験的学習活動の充実
 - ・環境教育等を通じて身近な環境保全活動を「環境マナー」としてとらえる意識醸成
 - ・環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」を核とした情報発信
- など、49 の取組を掲げており、評価を行った結果、順調が 14、概ね順調が 35でした。なお、各評価の代表的な事例は、以下のとおりです。

①順調

<p>《取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動や自然体験活動、農林水産体験活動、「しま」のよさや地域の特性を生かした体験活動など体験的学習活動の充実 	<p>《概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営調査で把握した各学校の活動状況について市町教育委員会を通じて報告しました。自然体験に関わる体験活動100% (R6 実績) ・教科以外の「総合的な学習の時間」、「特別活動」、「部活動」等で体験的な環境学習を実施しました。実施している学校は、令和6年度実績は90%である。
<p>《取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県地球温暖化防止活動推進センター等において環境学習講座を開催 	<p>《概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ながさきまなびネットにおいて、関連する講座やイベント等の情報発信を行った。(R6関連掲載講座数:108講座) ・地球温暖化防止活動推進員による環境学習会を実施した。(年50回程度)

②概ね順調

<p>《取組》</p> <p>学校等、家庭・地域、事業者と連携し、環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」を核とした情報の発信</p>	<p>《概要》</p> <p>環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」やメールマガジン、SNS等により県内の環境保全活動情報等の周知・啓発を行った。</p>
--	---

<課題>

関係課室の自己評価において課題として挙げられたものを整理すると主なものとして以下のようなことがあげられており、環境保全活動、体験活動及び環境教育の機会の充実に取り組んでいく必要があります。

- ◎各事業における周知の充実と、各種取組に関する効果的な情報発信
- ◎環境アドバイザーをはじめとする指導者の掘り起こし

(2) 協働取組の推進

<評価>

「施策2 協働取組の推進」では、

- ・各主体における協働取組の支援
- ・「ながさき環境県民会議」など、県民、事業者、行政が一体となった環境保全活動の推進など、16の取組を掲げており、評価を行った結果、順調が5、概ね順調が11でした。なお、各評価の代表的な事例は、以下のとおりです。

① 順調

《取組》 ながさきグリーンサポーターズクラブ 会員等へ配信するメールマガジンを 活用し、各主体の協働取組を支援	《概要》 「ながさきグリーンサポーターズクラブ」会員等へのメールマガジンにより、情報発信を行った。(R6実績:285件)
--	---

② 概ね順調

《取組》 「ながさき環境県民会議」など、県民、事業者、行政が一体となった環境保全活動の推進	《概要》 ながさき環境県民会議が主体となり、県民の脱炭素・資源循環型ライフスタイルへの転換のため、毎月1つ具体的な取組を発信する「ながさきデコ活ゼロカーボンアクション12」を取り組んだ。また、市町と連携を行い、生ごみひと絞り事業を展開した。
--	---

<課題>

関係課室の自己評価において課題として挙げられたものを整理すると主なものとして以下のようなことがあげられており、他の主体・地域・分野等の活動と相互に連携・協力しながら取り組むことが効果的と考えられ、今後も協働取組の推進に取り組んでいく必要があります。

- ◎環境活動を実践する指導者（環境アドバイザー、地球温暖化防止活動推進員等）の確保
- ◎環境保全活動の参加者拡大

(3) 人材の育成

<評価>

「施策3 人材の育成」では、

- ・各分野において、指導者間の交流会や研修会を開催し、ネットワーク体制の支援など、13の取組を掲げており、評価を行った結果、順調が3、概ね順調が10でした。なお、各評価の代表的な事例は、以下のとおりです。

①順調

《取組》 行政が開催する環境教育や環境保全に関する研修会等への参加と行政と連携した研修会等の開催	《概要》 環境保全に関する学習会や自然体験活動等を開催し、環境アドバイザーを派遣した。(R6 実績:152 回、参加者数:6,145 人)
---	--

②概ね順調

《取組》 県教育センター等による研修講座等を通して、環境教育を実践できる指導者を養成	《概要》 環境活動指導者養成講座や長崎県教育センターによる研修などにより環境教育を実践できる指導者の育成を図った。
---	--

<課題>

関係課室の自己評価において課題として挙げられたものを整理すると主なものとして以下のようなことがあげられており、ESD や SDGs の考え方も活用しながら、体験活動などを通して環境意識の浸透、理解の促進を図るなど、身近な環境保全活動を引き出すことができる人材の育成に取り組んでいく必要があります。

◎地域で実践する環境リーダーの育成

(4) 拠点機能と情報発信の充実

<評価>

「施策4 拠点機能と情報発信の充実」では、

- ・環境教育等に関する総合情報サイトやながさきグリーンサポーターズクラブのメールマガジンを通して、環境教育関連施設や環境イベントなどの情報を発信
- ・本県の特徴である海や島の活用を含めた体験学習の場や、施設を整備し、体験機会の場を提供

など、17 の取組を掲げており、評価を行った結果、順調が6、概ね順調が9、やや遅れが1、遅れが1でした。なお、各評価の代表的な事例は、以下のとおりです。

①順調

《取組》 学校林など学校が有するフィールドの整備を支援	《概要》 県民参加の森林づくり事業により、学校林の整備や学校林での森林環境教育活動の支援が行われている。
--------------------------------	---

②概ね順調

《取組》 環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」やながさきグリーンサポーターズクラブ会員等へ配信するメールマガジンを通じた環境教育関連施設や環境イベントなどの情報発信	《概要》 県内の環境保全活動や環境学習等に関する情報収集を行い、環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」へ掲載したほか、収集した環境教育関連情報等は、「ながさきグリーンサポーターズクラブ」会員等に配信するメールマガジンでも発信した。
--	--

③ やや遅れ

《取組》 本県の特徴である海や島の活用を含めた体験学習の場や、施設を整備し、体験機会の場を提供	《概要》 県立青少年教育施設などにおいて、施設整備等を行い、各地域の特色ある自然や文化を活かした事業を実施し、体験機会の場の提供を行っているが、災害により施設整備に遅れている施設（雲仙天草国立公園内施設）がある。
--	---

④ 遅れ

《取組》 ・生物多様性保全に係る活動に取り組んでいる学校を、生物多様性モデル校として指定	《概要》 H31～R2年度まで2校を指定（うち、1校は平成31年度末をもって廃校）していたものの、R3年度以降は新たなモデル校の指定に向け、協議を進めているが、調整に時間を要し、指定には至っていない。
---	---

<課題>

関係課室の自己評価において課題として挙げられたものを整理すると主なものとして以下のようなことがあげられており、環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」や「ながさきグリーンサポーターズクラブ」などの情報拠点において、環境に関する関心や興味を高める情報発信、簡単に取り組める体験活動や環境学習の場、取組事例等の情報発信や体験活動等の紹介など、拠点機能と情報発信の充実に取り組んでいく必要があります。

◎環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」や「ながさきグリーンサポーターズクラブ」における情報発信の充実